【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月7日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 アルプス電気株式会社

【英訳名】 ALPS ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山年弘

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当

氣 賀 洋 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当

氣 賀 洋 一 郎

【縦覧に供する場所】 アルプス電気株式会社 関西支店

(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第 3 四半期 連結累計期間	第84期 第 3 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自2015年 4月1日 至2015年 12月31日	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (百万円)		586,884	551,865	774,038
経常利益	(百万円)	43,982	32,508	50,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,214	28,197	39,034
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	39,166	30,455	23,774
純資産額	(百万円)	341,219	354,590	331,764
総資産額	(百万円)	585,101	605,279	562,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	198.76	143.94	206.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	188.40	143.90	197.73
自己資本比率	(%)	39.9	41.1	40.6

回次	第83期 第 3 四半期 連結会計期間	第84期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年 10月 1 日 至2015年 12月31日	自2016年 10月 1 日 至2016年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.86	98.53

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して いません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、電子部品事業における当社の連結子会社であるアルプス・グリーンデバイス(株)及び栗駒電子(株)は、2016年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

^{2.} 売上高には、消費税等は含まれていません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新政権の発足を前に、その運営が不透明ながらも財政出動及び減税等への期待から、ドル高株高へと転換しました。欧州では英国Brexitによる不透明感が漂うもののユーロ圏全体では堅調さを維持しました。中国では、景気減速の動きに一服感が見られたものの成長鈍化は続いています。その他、新興各国では概ね減速傾向ながら、一部で底打ち感も見られました。日本では、堅調な雇用に加え為替の円安基調が企業業績に好材料となるなど、緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高(例:電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では中国での小型車減税による需要増をはじめ、欧米でも好調を維持しました。モバイル市場では高付加価値モデルを擁する中国現地メーカーが躍進するとともに、北米メーカーの新型スマートフォンも堅調に推移しました。また、VR(バーチャルリアリティ)製品が市場に投入され、関連技術に注目が集まるなど、エレクトロニクスの更なる進展に向けた動きも活発化しています。

この中で電子部品事業では、車載市場向け製品で、引き続き通信モジュールを中心に堅調さを維持しました。一方、モバイル市場でも、スマートフォン向けコンポーネント製品が堅調に推移しました。EHII (Energy、Health care、Industry、IoT) 市場向けでは、各種展示会などにおいてIoTを活用した各種のソリューション実例を交えて紹介するなど、積極的な提案活動を進め、前年同期に比べ為替の円高による影響を受けながらも堅調に推移しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動運転が一部実用化される中、つながるクルマとして情報通信やAI(人工知能)の活用を見据えた研究開発が加速し、よりエレクトロニクス化が進展しています。この中で引き続き、車載用通信モジュールや各種操作入力用モジュールなど、全般にわたって堅調に推移しました。また、HMI(Human Machine Interface)、センサ、コネクティビティを融合した車載モジュールなど新たな提案なども展開しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,849億円(前年同期比2.5%増)となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、カメラ用アクチュエータ、スイッチを中心としたスマートフォン向け製品が、中国メーカーの高機能化や北米メーカーの堅調さなどによって順調に推移しました。また、HMI分野ではVRが注目を集める中、各種展示会や学会などで大きな注目を集めたハプティック®について、ゲーム機をはじめ、さまざまな市場での展開を更に加速させるべく製品開発を進めました。EHII市場では、センサと通信モジュールを組み合わせたIoTスマートモジュールの積極提案を進め、一部実証実験も行うなど、幅広い市場で着実な製品展開を図りました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,350億円(前年同期比10.9%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は3,199億円(前年同期比3.7%減)、営業利益は232億円(前年同期比35.3%減)となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・AIなどの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、中国でEV(電気自動車)市場が急拡大する中、次世代バッテリー制御システムの開発などEV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施し開発機能の強化を図りました。更に、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム(株)と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、ナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用したドローンを活用する新規ビジネス創出のため(株)東芝と戦略的提携を図るなど事業基盤の強化に取り組み、為替変動の影響を大きく受けながらも堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,773億円(前年同期比11.9%減)、営業 利益は46億円(前年同期比7.3%増)となりました。

<物流事業>

物流事業 ((株)アルプス物流・東証二部)は、主要顧客である電子部品業界において、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、夏場以降はスマートフォン向けの需要も拡大しました。

このような需要動向の中、物流事業では、グローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、相模原(神奈川県)や金沢(石川県)に倉庫を新設するとともに、九州や北陸地区の輸送ネットワークの拡充を図りました。一方、海外では、中国の無錫(江蘇省)、タイのバンナ、韓国の仁川など既存拠点で、それぞれ倉庫の拡張を行いました。また、重点戦略地域の一つであるアセアンにおいては、倉庫の拡張に加えフィリピンのマニラに駐在員事務所を開設し、物流インフラの強化と今後のグローバル成長を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は454億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は39億円 (前年同期比7.6%増)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高5,518億円(前年同期比6.0%減)、営業利益328億円(前年同期比26.6%減)、経常利益325億円(前年同期比26.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益281億円(前年同期比24.2%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ424億円増加の6,052億円、自己資本は、利益剰余金の増加等により、200億円増加の2,485億円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 307億円増加の3,851億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ116億円増加の2,201億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税、未払費用等の増加と、賞与引当金の減少等により、 前連結会計年度末と比べ189億円増加の1,977億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ 6 億円増加の529億円となりました。

(3)事業ト及び財務トの対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、224億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	500,000,000	
計	500,000,000	

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年 2 月 7 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,208,086	198,208,086	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	198,208,086	198,208,086		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日~ 2016年12月31日	-	198,208,086	-	38,730	-	53,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,301,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,794,400	1,957,944	
単元未満株式	普通株式 112,586		
発行済株式総数	198,208,086		
総株主の議決権		1,957,944	

⁽注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,301,100		2,301,100	1.16
計		2,301,100		2,301,100	1.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しています。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部 液動資産 117,543 112,204 受取手形及び売掛金 123,384 152,969 商品及び製品 55,671 59,596 仕掛品 9,325 10,410		前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
現金及び預金 117,543 112,204 受取手形及び売掛金 123,384 152,969 商品及び製品 55,671 59,596 仕掛品 9,325 10,410 原材料及び貯蔵品 22,531 25,441 繰延税金資産 6,551 5,871 その他 19,764 19,094 貸倒引当金 3365 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産 7形固定資産 92,211 93,135 建物及び構築物 130,958 130,549 減価償却累計額及び減損損失累計額 92,211 93,135 建物及び構築物 (純額) 38,747 37,413 機械装置及び運搬具 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び運搬具 (純額) 47,524 55,2915 工具器具備品及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び逾量損 14,171 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産 14,714 13,356 有形固定資産 14,714 13,356 有形固定資産 14,714 14,103 15,814 14,167 149,165 無形固定資産 14,217 16,091 投資その他の資産 投資有価証券 22,980 22,872 線延税金資産 14,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14,674 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 5,003 54,902 固定資産合計 50,003 54,902 固定資産合計 50,003 54,902	資産の部		
受取手形及び売掛金 152,969 商品及び製品 55,671 59,596 仕掛品 9,325 10,410 月 9,325 10,931 10,764 19,094 月 9,764 19,094 月 9,764 19,094 月 9,765 10,931 10,764 19,765 10,931	流動資産		
商品及び製品 55,671 59,596 仕掛品 9,325 10,410 原材料及び貯蔵品 22,531 25,441 緩延税金資産 6,551 5,871 その他 19,764 19,094 貸倒引当金 395 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産 種物及び構築物 130,958 130,549 減価償却累計額及び減損損失累計額 92,211 93,135 建物及び構築物 (純額) 38,747 37,413 機械装置及び運搬具 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び運搬具 175,524 52,915 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 141,410 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 投資有価証券 22,980 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 投資有価証券 22,980 22,872 繰延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 貸倒引当金 22,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 50,093 54,902		117,543	112,204
世掛品 9,325 10,410 原材料及び貯蔵品 22,531 25,441 線延税金資産 6,551 5,871 その他 19,764 19,094 資倒引当金 395 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産 7月間で 19,764 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,094 19,095 1			
原材料及び貯蔵品 22,531 25,441 繰延税金資産 6,551 5,871 その他 19,764 19,094			
繰延税金資産 6,551 5,871 その他 19,764 19,094 貸倒引当金 395 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 130,958 130,549 減価償却累計額及び減損損失累計額 92,211 93,135 建物及び構築物(純額) 38,747 37,413 機械装置及び運搬員 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び運搬員 47,524 52,915 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び金型(純額) 14,190 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 144,167 149,165 無形固定資産 144,167 149,165 無形固定資産 144,167 16,091 投資その他の資産 投資有価証券 22,980 22,872 繰延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 貸倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 50,093 54,902			
その他 貸倒引当金 19,764 19,094 貸倒引当金 395 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産 運物及び構築物 130,958 130,549 減価償却累計額及び減損損失累計額 機械装置及び運搬具 92,211 93,135 建物及び構築物(純額) 38,747 37,413 機械装置及び運搬具 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 機械装置及び運搬具(純額) 47,524 52,915 工具器具備品及び金型 16,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 土地 112,160 112,749 工具器具備品及び金型(純額) 14,190 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 14,714 13,356 有形固定資産合計 14,217 16,091 投資その他の資産 22,980 22,872 繰延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 資倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 208,477 220,159		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
貸倒引当金 395 470 流動資産合計 354,378 385,119 固定資産			
流動資産合計 354,378 385,119 固定資産	·	,	19,094
固定資産	_		
有形固定資産 建物及び構築物	_	354,378	385,119
建物及び構築物 130,958 130,549 減価償却累計額及び減損損失累計額 92,211 93,135 建物及び構築物(純額) 38,747 37,413 機械装置及び運搬具 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び運搬具(純額) 47,524 52,915 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び金型(純額) 14,190 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 14,217 16,091 投資その他の資産 22,980 22,872 緩延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 貸倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 208,477 220,159	=		
減価償却累計額及び減損損失累計額 建物及び構築物 (純額)92,21193,135建物及び構築物 (純額)38,74737,413機械装置及び連搬具 機械装置及び連搬具 (純額)193,977207,407減価償却累計額及び減損損失累計額 機械装置及び連搬具 (純額)47,52452,915工具器具備品及び金型 工具器具備品及び金型 (純額)126,350128,564減価償却累計額及び減損損失累計額 工具器具備品及び金型 (純額)14,19015,814土地 建設仮勘定 利力 建設仮勘定 有形固定資産合計 投資その他の資産 投資その他の資産 投資有価証券 投資その他の資産 投資有価証券 投資者の他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 投資者の他の資産 			
建物及び構築物(純額) 38,747 37,413 機械装置及び連撥具 193,977 207,407 減価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び連撥具(純額) 47,524 52,915 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び金型(純額) 14,190 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 14,217 16,091 投資その他の資産 22,980 22,872 繰延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 貸倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 208,477 220,159			·
機械装置及び運搬具 193,977 207,407 液価償却累計額及び減損損失累計額 146,452 154,491 機械装置及び運搬具(純額) 47,524 52,915 工具器具備品及び金型 126,350 128,564 減価償却累計額及び減損損失累計額 112,160 112,749 工具器具備品及び金型(純額) 14,190 15,814 土地 28,990 29,664 建設仮勘定 14,714 13,356 有形固定資産合計 144,167 149,165 無形固定資産 14,217 16,091 投資その他の資産 22,980 22,872 繰延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14,874 10,923 退職給付に係る資産 14,874 10,923 退職給付に係る資産 14,874 10,923 投資その他の資産合計 25,021 23,837 貸倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 208,477 220,159		<u> </u>	
減価償却累計額及び減損損失累計額		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
機械装置及び運搬具(純額)47,52452,915工具器具備品及び金型126,350128,564減価償却累計額及び減損損失累計額112,160112,749工具器具備品及び金型(純額)14,19015,814土地28,99029,664建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産 投資有価証券 操延税金資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	機械装置及び運搬具	193,977	207,407
工具器具備品及び金型126,350128,564減価償却累計額及び減損損失累計額112,160112,749工具器具備品及び金型(純額)14,19015,814土地28,99029,664建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	減価償却累計額及び減損損失累計額	146,452	154,491
減価償却累計額及び減損損失累計額112,160112,749工具器具備品及び金型(純額)14,19015,814土地28,99029,664建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	機械装置及び運搬具(純額)	47,524	52,915
工具器具備品及び金型(純額)14,19015,814土地28,99029,664建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	工具器具備品及び金型	126,350	128,564
土地28,99029,664建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	減価償却累計額及び減損損失累計額	112,160	112,749
建設仮勘定14,71413,356有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	工具器具備品及び金型(純額)	14,190	15,814
有形固定資産合計144,167149,165無形固定資産14,21716,091投資その他の資産22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	土地	28,990	29,664
無形固定資産 14,217 16,091 投資その他の資産 22,980 22,872 操延税金資産 4,874 10,923 退職給付に係る資産 14 62 その他 25,021 23,837 貸倒引当金 2,797 2,793 投資その他の資産合計 50,093 54,902 固定資産合計 208,477 220,159	建設仮勘定	14,714	13,356
投資その他の資産22,98022,872投資有価証券22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	有形固定資産合計	144,167	149,165
投資有価証券22,98022,872繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159		14,217	16,091
繰延税金資産4,87410,923退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	投資その他の資産		
退職給付に係る資産1462その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	投資有価証券	22,980	22,872
その他25,02123,837貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	繰延税金資産	4,874	10,923
貸倒引当金2,7972,793投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	退職給付に係る資産	14	62
投資その他の資産合計50,09354,902固定資産合計208,477220,159	その他	25,021	
固定資産合計 208,477 220,159	貸倒引当金	2,797	2,793
	投資その他の資産合計	50,093	54,902
資産合計 562,856 605,279	固定資産合計	208,477	220,159
		562,856	605,279

短期借入金34,91739,163未払費用16,68519,169		前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
支払手形及び買掛金 67,420 78,756 短期借人金 34,917 39,153 未払費用 16,685 19,169 未払法人税等 7,063 10,293 繰延税金負債 67 415 買与引当金 10,076 6,982 型品保証引当金 6,698 6,619 その他の引当金 396 380 その他 35,485 35,980 流動負債計 178,811 19,7761 固定負債 19,418 21,312 操延税金負債 5,988 5,228 環境対策費用引当金 20,784 20,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他の引当金 246 233 で自債合計 5,582 5,143 固定負債合計 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,287 負債合計 38,730 38,730 資本金 38,730 38,730 資本金 38,730 38,730 資本未該資本 143,650 166,000 自己株式 3,505 3,492 株主資本	負債の部		
短期借入金 34,917 39,163 未払費用 16,685 19,169 未払法人税等 7,063 10,293 繰延税金負債 67 415 賞与引当金 10,076 6,982 製品保証引当金 6,698 6,698 その他の引当金 396 330 その他 35,485 35,980 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 5,988 5,228 退職給付に係る負債 20,784 20,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,287 負債合計 33,092 250,689 桃資産の部 7,248 56,052 株主資本 38,730 38,730 資本剰余金 35,724 56,052 利益剰余金 143,650 166,000 自己株式 3,505 3,492 株主資本会計 236,124 257,290 その他の包括利益累計額 2 1 土地再評価差額金 3,518 7,316 退職給付に係る調整累計額 7,528 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,528 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,528 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,528 </td <td>流動負債</td> <td></td> <td></td>	流動負債		
未払費用 16,685 19,169 未払法人税等 7,063 10,293 繰延税金負債 67 415 買与引当金 10,076 6,982 製品保証引当金 6,698 6,619 その他の引当金 396 38,080 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 19,418 21,312 長期借入金 19,418 21,312 提现稅金負債 5,988 5,228 退職給付に係る負債 20,784 20,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他の引当金 246 233 その他の引当金 246 233 接資合計 231,092 250,689 純資産の部 株主資本 38,730 38,730 検査会 38,730 38,730 38,730 資本未会 38,730 38,730 38,730 資本未会 57,248 56,052 利益剰余金 143,650 166,000 自己株式 3,505 3,492 株主資本会計 236,124 257,290 その他の包括利益累計額 2 1 土地再課額整定 3,946 4,255 緑延の小ジ損益 2 1 土地再課額整定 3,518 7,316 過職	支払手形及び買掛金	67,420	78,756
未払法人税等 繰延税金負債 7,063 10,293 繰延税金負債 67 415 買与引当金 10,076 6,982 製品保証引当金 396 380 その他の引当金 396 380 未必他 35,485 35,980 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 19,418 21,312 繰延税金負債 20,784 22,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,287 負債合計 52,180 52,287 負債合計 52,180 52,287 負債合計 52,280 52,927 負債合計 52,280 52,927 負債合計 52,280 52,927 資本金 38,730 38,730 資本未資本金 38,730 38,730 資本未資本金 33,505 3,492 株主資本合計 23,505 3,492 株主資本合計 23,505 3,492 その他の回話利益緊計額 2 1 土地再開金額金 <td< td=""><td>短期借入金</td><td>34,917</td><td>39,163</td></td<>	短期借入金	34,917	39,163
操延税金負債	未払費用	16,685	19,169
賞与引当金 10,076 6,982 製品保証引当金 6,698 6,619 その他の引当金 396 380 その他 35,485 35,980 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 19,418 21,312 繰延税金負債 5,988 5,228 退職給付に係る負債 20,784 20,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 23 その他の引当金 246 23 その他の司当金 246 23 その他の司当金 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,927 負債合計 231,092 250,689 純資産の部 株主資本 38,730 38,730 資本金 38,730 38,730 38,730 資本金 38,730 38,730 38,730 資本銀金 38,730 38,730 38,730 資本銀金 3,505 3,492 25,692 その他の包括利益累計額 2 1 その他の包括利益累計額 7,528 5,193 その他の包括利益累計額 7,528 5,193	未払法人税等	7,063	10,293
製品保証引当金 6,698 6,619 その他の引当金 396 380 その他 35,485 35,980 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 19,418 21,312 繰延税金負債 5,988 5,228 退職給付に係る負債 20,784 20,744 その他の引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,927 負債合計 231,092 250,689 純資産の部 ** ** 株主資本 38,730 38,730 資本和余金 38,730 38,730 資本和余金 143,650 166,000 利益剩余金 143,650 166,000 自己株式 3,505 3,492 株主資本合計 236,124 257,290 その他の包括利益累計額 2 1 土地再評価差額金 3,946 4,255 繰延へッジ損益 2 1 土地再評価差額金 5,66 526 為替換算調整助定 3,518 7,315 退職給付に係る調整累計額 7,628 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,628 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,628 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,628	繰延税金負債	67	415
その他の引当金 396 380 その他 35,485 35,980 流動負債合計 178,811 197,761 固定負債 長期借入金 19,418 21,312 繰延税金負債 5,988 5,228 退職給付に係る負債 20,784 20,745 環境対策費用引当金 280 264 その他の引当金 246 233 その他 5,562 5,143 固定負債合計 52,280 52,927 負債合計 231,092 250,689 純資産の部株主資本 38,730 38,730 資本剩余金 38,730 38,730 資本剩余金 143,650 166,000 自己株式 3,505 3,492 株主資本合計 236,124 257,290 その他の包括利益累計額 2 1 土地再評価差額金 3,946 4,255 線延へッジ損益 2 1 土地再評価差額金 526 526 為替換算調整勘定 3,518 7,315 退職給付に係る調整累計額 7,528 5,159 その他の包括利益累計額合計 7,628 8,746 その他の包括利益累計額合計 7,628 8,746 年の世の包括利益累計額合計 7,628 8,746 年の他の包括利益累計額合計 7,628 8,746 非支配株主持分 103,088 105,797 </td <td>賞与引当金</td> <td>10,076</td> <td>6,982</td>	賞与引当金	10,076	6,982
その他 流動負債合計35,48535,980流動負債合計178,811197,761固定負債819,41821,312長期借入金 緩延税金負債 環境対策費用引当金 その他の目当金 その他の目当金 での他 関債合計 関債合計 資債合計 	製品保証引当金	6,698	6,619
流動負債合計178,811197,761固定負債19,41821,312繰延税金負債5,9885,228退職給付に係る負債20,78420,748環境対策費用引当金280264その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部****株主資本38,73038,730資本剰余金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21土地再評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	その他の引当金	396	380
日記章債	その他	35,485	35,980
長期借入金19,41821,312繰延税金負債5,9885,228退職給付に係る負債20,78420,745環境対策費用引当金280264その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部******株主資本38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21土地再評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315设職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	流動負債合計	178,811	197,761
繰延税金負債5,9885,228退職給付に係る負債20,78420,745環境対策費用引当金280264その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部****株主資本 資本量38,73038,730資本剩余金57,24856,052利益剩余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額**21土地再評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分 純資産合計103,088105,797純資産合計331,764354,590	固定負債		
退職給付に係る負債20,78420,745環境対策費用引当金280264その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部******推主資本38,73038,730資本剰余金38,73036,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21土地再評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	長期借入金	19,418	21,312
環境対策費用引当金280264その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,688純資産の部株主資本資本金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額72その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	繰延税金負債	5,988	5,228
その他の引当金246233その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689株主資本株主資本資本金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剩余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額7,0004,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金3,9464,255繰延へッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	退職給付に係る負債	20,784	20,745
その他5,5625,143固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部 <td< td=""><td>環境対策費用引当金</td><td>280</td><td>264</td></td<>	環境対策費用引当金	280	264
固定負債合計52,28052,927負債合計231,092250,689純資産の部株主資本第8,73038,730資本量38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21土地再評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	その他の引当金	246	233
負債合計231,092250,689純資産の部株主資本資本金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額70他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	その他	5,562	5,143
純資産の部株主資本資本金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	固定負債合計	52,280	52,927
株主資本 資本金 資本剰余金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額21その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	負債合計	231,092	250,689
資本金38,73038,730資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額	純資産の部		
資本剰余金57,24856,052利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額-21その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	株主資本		
利益剰余金143,650166,000自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額7004,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	資本金	38,730	38,730
自己株式3,5053,492株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	資本剰余金	57,248	56,052
株主資本合計236,124257,290その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	利益剰余金	143,650	166,000
その他の包括利益累計額3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	自己株式	3,505	3,492
その他の包括利益累計額3,9464,255繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	株主資本合計	236,124	257,290
繰延ヘッジ損益21土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金526526為替換算調整勘定3,5187,315退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	その他有価証券評価差額金	3,946	4,255
為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額3,5187,315その他の包括利益累計額合計7,5285,159新株予約権 非支配株主持分 純資産合計179248独資産合計103,088105,797統資産合計331,764354,590	繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整累計額7,5285,159その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	土地再評価差額金	526	526
その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	為替換算調整勘定	3,518	7,315
その他の包括利益累計額合計7,6288,746新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590	退職給付に係る調整累計額	7,528	
新株予約権179248非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590			
非支配株主持分103,088105,797純資産合計331,764354,590			
純資産合計 331,764 354,590			

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】【第3四半期連結累計期間】

売上原価 466,883 440.4 売上級利益 120,001 111.3 販売費及び一般管理費 75,234 78.5 営業利益 44,766 32.8 営業外収益 367 2 受取利息 367 2 受取利息 332 3 持分法による投資利益 1,036 1,1 含業外収益 1,036 1,1 营業外費用 1,036 1,1 营業外費用 886 3 海營業損 453 453 年金債務に係る損失 - 1,035 2,4 建業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 13,5 1 関定資産売却益 135 1 関企資産売却益 135 1 関企資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益会計 18,641 8,8 特別利益会計 18,641 8,8 大の他 58 4 特別利益会計 2,078 4,5 法人税等回 1,203		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上総利益 120,001 111.3 販売費及び一般管理費 75,234 76,5 営業利益 44,766 32,8 営業外収益 367 2 受取和目金 367 2 受取配当金 332 3 持分法による投資利益 124 8 為審整益 - 1,036 当株の人 1,036 1,1 营業外費用 3 3 支払利息 886 3 為審整損 453 4 年金債務に係る損失 - 1,005 営業外費用合計 2,644 3.8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産株式売却益 135 1 有伤会社株式売却益 18,450 7,6 存の他 55 9 特別利益合計 18,641 8.8 特別損失合計 360 2 財産等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人稅等調整額 2,078 4.5 大人稅等調整額 2,078 4.5 大人稅等自計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 その他の包括利益 7,845 5,4 その他の目話利益合 1,025 1,3 海索公株主に帰属のの日本財産額 1,025 1,3	売上高	586,884	551,865
販売費及び一般管理費 75,234 78.5	売上原価	466,883	440,473
営業利益 44,766 32,8 営業外収益 367 2 受取配当金 332 3 持分法による投資利益 124 8 為替差益 - 1,0,0 1,136 1,1 音繁外収益合計 1,860 3,5 音繁外度用 886 3 查替差損 453 453 年金債務に係る損失 - 1,0 2,44 转別社会 1,305 2,4 實業外費用合計 2,644 3,8 核常利益 43,982 32,5 特別利益合計 18,450 7,6 その他 55 5 財務会社株式売却益 18,641 8,8 特別損失 2 1 固定資産除売却損 221 1 減損損失 79 2 その他 58 41,0 特別損失合計 360 2 技入稅、住民稅及び事業稅 15,124 11,8 法人稅等自計 17,203 7,3 法人稅等合計 17,203 7,3 以会社株主に帰属する四半期純利益 37,214 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,025 1,3 長の他の包括利益 1 1 その他の自括利益 1,025 1,3 経験公外が混結 1,162 3,6 その他の自括利益合 1,025	売上総利益	120,001	111,392
営業外収益 367 2 受取配当金 332 3 持分法による投資利益 124 8 為替差益 - 1,06 業外費用 1,860 3,5 営業外費用 886 3 支払利息 886 3 為替差損 453 453 年金債務に係る損失 - 1,05 建業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産成却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 79 2 その他 58 2 特別損失会計 360 2 投充等調整節四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住稅及び事業稅 15,124 11,8 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等回整額 2,078 4,5 法人稅等国整額 7,244 28,1 未可能未主に帰属する四半期純利益 7,244 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 1,025 1,3 排支配株主に帰属する四半期純利益 1,025 1,3 排資額付に係る調整額 1,025 1,3 非型の中の性の包括利益合 1,025 3,5 その他の包括利益合計 1,022 <	販売費及び一般管理費	75,234	78,549
受取利息 367 2 受取配当金 332 3 持方法による投資利益 124 8 為替差益 - 1,0 维収入 1,086 1,1 營業外費用 886 3 克益差損 453 年金債務に係る損失 - 1,0 維支出 1,305 2,4 營業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産所却益 135 1 所名会社株式売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益会計 18,641 8,8 特別損失 79 七〇他 58 1 特別損失合計 360 2 核利損失 79 2 その他 58 1 特別損失合計 360 2 核決人稅、住民稅及び事業稅 15,124 11,8 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等調整額 7,845 5,4 その他の包括利益 1 1 表營資額數配 1,025 1,3 海營社 1,025 1,3 海会社 1,025 1,3 海安市 1,025 1,3 海公本	営業利益	44,766	32,842
受取配当金 332 3 持分法による投資利益 124 8 倉屋差益 - 1,036 1,1 韓収入 1,036 1,1 賞業外費用 1,860 3,5 萱業外費用 886 3 有替差損 453 - 1,0 生産債務に係る損失 - 1,0 2,4 営業外費用合計 2,644 3,8 2,6 特別利益 固定資産床却益 135 1 1 固定資産床却益 18,450 7,6 その他 55 9 その他 55 9 1	営業外収益		
持分法による投資利益	受取利息	367	234
為替差益 - 1,036 1,1 2業外収益合計 1,860 3,5 営業外費用 支払利息 866 3 為替差損 453 年金債務に係る損失 - 1,005 2,4 韓東外費用合計 2,644 3,8 32,5 特別利益 43,982 32,5 5 特別利益 135 1 36 7,6 その他 55 9 9 9 9 7,6 9 9 9 9 1,0 9 9 1,0 <td>受取配当金</td> <td>332</td> <td>328</td>	受取配当金	332	328
雑収入 1,036 1,1 営業外費用 1,860 3,5 意義計算用 886 3 為替差損 453 - 1,055 2,4 確支出 1,305 2,4 営業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 関係会社株式売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別損失 79 - その他 58 - その他 58 - その他 58 - 株別損失 79 - その他 58 - 大級、住民税及び事業税 15,124 11,6 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等副整額 2,078 4,5 法人税等副整額 2,078 4,5 法人税等副整額 7,845 5,4 その他の包括利益 1 1 老庭、少少其益 1 1 養疑延へ少ジ損益 1 1 海替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4 <td>持分法による投資利益</td> <td>124</td> <td>847</td>	持分法による投資利益	124	847
営業外費用 886 3 支払利息 886 3 為替差損 453 年金債務に係る損失 - 1,05 建業外費用合計 2,644 3,6 經常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 79 1 その他 58 1 特別損失合計 360 2 大人稅,住民稅及び事業稅 15,124 11,8 法人稅等會整額 2,078 4,5 法人稅等會整額 2,078 4,5 法人稅等會計 17,203 7,3 四半期紀利益 45,060 33,6 (內訳) 37,214 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 海替貨算調整勘定 4,137 3,3 遺職給付に係る調整額 2,4 1 本營額 1,025 1,3 本營額 1,025 1,3 大砂田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		-	1,011
営業外費用 386 3 海替差損 453 年金債務に係る損失 - 1,05 2,4 雑支出 1,305 2,4 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 13,450 7,6 その他 55 9 特別損失 79 4 その他 58 1 特別損失会計 360 2 特別損失合計 360 2 法人稅等調整額四半期純利益 62,263 41,0 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等自計 17,203 7,3 四半期經利益 45,060 33,6 (内訳) 33,24 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 海替與算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 1,622 3,5 有分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4 <td></td> <td><u></u></td> <td>1,121</td>		<u></u>	1,121
支払利息 886 3 箱替差損 453 年金債務に係る損失 - 1.0 雑支出 1,305 2.4 営業外費用合計 2,644 3.8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 79 2 その他 58 1 特別損失合計 360 2 校金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等調整額 2,078 4,5 法人稅等高計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 (中限) 37,214 28,1 第会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1 4 本の他有価証券評価差額 1,025 1,3 養養算算關整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 2,4 4 方分法適同 1,622 3,5 本の他の包括利益合計 <td< td=""><td></td><td>1,860</td><td>3,544</td></td<>		1,860	3,544
為替差損 453 年金債務に係る損失 - 1,0 韓支出 1,305 2,4 営業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 221 1 減損失 79 2 その他 58 4 特別損失合計 360 2 校金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人稅、住民稅及び事業稅 15,124 11,8 法人稅等高計 17,203 7,3 以半納純利益 45,060 33,6 (内訳) 銀会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 7,845 5,4 その他有価証券評価差額金 1,025 1,3 繰延へッジ損益 1 1 為替換調酬整助定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 1,025 1,3 未の他方何他の包括利益合計 1,025 1,3 長の他の包括利益合計 1,022 3,5			
年金債務に係る損失 - 1,005 2,4 離支出 1,305 2,4 営業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 その他 56 9 その他 58 1 特別損失合計 360 2 秋金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住民稅及び事業税 15,124 11,8 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期統利益 45,060 33,6 (内駅) 親会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 建延へッジ損益 1 1 為替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,44			346
雑支出 1,305 2,44 営業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 関係会社株式売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 221 1 直定資産除売却損 221 1 減損損失 79 2 その他 58 2 特別損失合計 360 2 減入稅、住民稅及び事業稅 15,124 11,6 法人稅、等自離整前四半期純利益 2,078 4,5 法人稅等合計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 (内訳) 現会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他有価証券評価差額金 1,025 1,3 繰延へッジ損益 1 2 本の地有価証券評価差額金 1,025 1,3 機延へッジ損益 1 2 本の地有価証券評価差額金 1,025 1,3 機延へッジ損益 1 2 3,5 退職給付に係る調整額 2,4 3,5 退職給付に係る調整額 1,622 3,5 表の他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4		453	-
営業外費用合計 2,644 3,8 経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 固定資産売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 221 1 固定資産除売却損 221 1 減損損失 79 4 その他 58 4 特別損失合計 360 2 税金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住民稅及び事業税 15,124 11,8 法人税等合計 17,203 7,3 四半期純利益 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期純利益 37,214 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1 1 経延へりジ損益 1 1 本替算算調整勘定 4,137 3,3 課職合付に係る調整額 4,137 3,3 環際分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益合計 5,893 3,1		-	1,054
経常利益 43,982 32,5 特別利益 135 1 135 1 1 18,450 7,6 18,450 7,6 18,450 7,6 18,450 7,6 18,641 8,8 18,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,641 8,8 18,8 18,8 18,8 18,8 18,8 18,8 18,			2,476
特別利益 固定資産売却益 135 1 18,450 7,6			3,878
固定資産売却益 135 1 関係会社株式売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 221 1 固定資産除売却損 221 1 減損損失 79 79 その他 58 1 特別損失合計 360 2 税金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住民税及び事業税 15,124 11,8 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期納利益 45,060 33,6 (内訳) 37,214 28,1 非支配株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 機延へ、ッジ損益 1 1 為替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 889 2,4 持分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4		43,982	32,508
関係会社株式売却益 18,450 7,6 その他 55 9 特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 221 1 減損損失 79 - その他 58 - 特別損失合計 360 2 税金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 (内訳) 37,214 28,1 親会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 標延へッジ損益 1 1 本替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 889 2,4 持分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4			
その他559特別利益合計18,6418,8特別損失2211減損損失7979その他583602税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等高計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3燥延へッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			156
特別利益合計 18,641 8,8 特別損失 固定資産除売却損 221 1 減損損失 79 その他 58 特別損失合計 360 2 税金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住民税及び事業税 15,124 11,8 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 (内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 7,845 5,4 その他有価証券評価差額金 1,025 1,3 繰延ヘッジ損益 1 為替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 889 2,4 持分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1			7,696
特別損失 221 1 減損損失 79 その他 58 特別損失合計 360 2 税金等調整前四半期純利益 62,263 41,0 法人税、住民税及び事業税 15,124 11,8 法人税等調整額 2,078 4,5 法人税等合計 17,203 7,3 四半期純利益 45,060 33,6 (内訳) 37,214 28,1 親会社株主に帰属する四半期純利益 7,845 5,4 その他の包括利益 1,025 1,3 保延へッジ損益 1 1 海替換算調整勘定 4,137 3,3 退職給付に係る調整額 889 2,4 持分法適用会社に対する持分相当額 1,622 3,5 その他の包括利益合計 5,893 3,1 四半期包括利益 39,166 30,4			947
固定資産除売却損2211減損損失79その他58特別損失合計3602税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3操延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		18,641	8,800
減損損失79その他58特別損失合計3602税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		224	174
その他58特別損失合計3602税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			171
特別損失合計3602税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1親会社株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整助定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			83
税金等調整前四半期純利益62,26341,0法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8455,4その他有価証券評価差額金1,0251,3操延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			292
法人税、住民税及び事業税15,12411,8法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8451,3その他有価証券評価差額金1,0251,3燥延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			
法人税等調整額2,0784,5法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1親会社株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8451,3その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			
法人税等合計17,2037,3四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1親会社株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8451,3その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			
四半期純利益45,06033,6(内訳)37,21428,1親会社株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益7,8451,025その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延へッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			
(内訳)親会社株主に帰属する四半期純利益37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			7,360
親会社株主に帰属する四半期純利益37,21428,1非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益1,0251,3繰延ヘッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		45,060	33,655
非支配株主に帰属する四半期純利益7,8455,4その他の包括利益1,0251,3繰延へッジ損益11為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		27 214	29 107
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益1為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			5,457
その他有価証券評価差額金1,0251,3繰延ヘッジ損益1為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		7,045	3,407
繰延ヘッジ損益1為替換算調整勘定4,1373,3退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4		1 025	1,347
為替換算調整勘定 退職給付に係る調整額4,137 8893,3 2,4持分法適用会社に対する持分相当額 その他の包括利益合計1,622 5,8933,5四半期包括利益39,16630,4			1
退職給付に係る調整額8892,4持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			3,375
持分法適用会社に対する持分相当額1,6223,5その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			2,421
その他の包括利益合計5,8933,1四半期包括利益39,16630,4			3,595
四半期包括利益 39,166 30,4			3,199
			30,455
X + - m + /			33,100
		32,656	25,824
			4,630

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、アルプス・グリーンデバイス(株)及び栗駒電子(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が4百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する 実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、2016年4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

車載情報機器事業においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主としてアルパイン(株)における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の見積り耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が 当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資 産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・ 治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,062百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (2016年3月31日) 当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)

従業員 (住宅資金借入債務)

4百万円

1百万円

24,571百万円

50 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

減価償却費 22,818百万円 のれんの償却額 53 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	2015年 3 月31日	2015年 6 月22日	利益剰余金
2015年10月29日 取締役会	普通株式	1,921	10.00	2015年 9 月30日	2015年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,360百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	2,938	15.00	2016年 3 月31日	2016年 6 月24日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	2,938	15.00	2016年 9 月30日	2016年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

								<u> </u>
	報告セグメント							四半期連結
	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	332,048	201,305	45,175	578,529	8,355	586,884	-	586,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,538	4,141	24,989	37,669	9,865	47,535	47,535	-
計	340,587	205,446	70,164	616,199	18,220	634,420	47,535	586,884
セグメント利益	35,923	4,324	3,660	43,908	843	44,752	13	44,766

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィス サービス、金融・リース事業等を含んでいます。
 - 2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							四半期連結
	電子部品 事業 (注)4	車載情報 機器事業 (注)5	物流事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	319,905	177,347	45,455	542,709	9,156	551,865	-	551,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,346	4,043	28,209	39,599	10,068	49,667	49,667	-
計	327,252	181,390	73,665	582,308	19,224	601,533	49,667	551,865
セグメント利益	23,258	4,637	3,939	31,835	1,033	32,868	26	32,842

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィス サービス、金融・リース事業等を含んでいます。
 - 2 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去です。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
 - 4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び金型・冶工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業のセグメント利益(営業利益)は、2,062百万円減少しています。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業のセグメント利益 (営業利益)は、750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難 を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

weia、以下のこのうです。		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	198円76銭	143円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	37,214	28,197
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	37,214	28,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,234	195,904
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	188円40銭	143円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	15	-
(うち、社債利息)	(15)	(-)
普通株式増加数(千株)	10,216	54
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(10,175)	(-)
(うち、新株予約権)	(40)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1)配当金の総額 2,938百万円

(2)1株当たりの金額 15円00銭

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016年11月30日

(注)2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月7日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。